

民国連携「その先」を目指して。

～シカ情報発信の取組から～

関東森林管理局 茨城森林管理署 地域林政調整官 菊池 毅

## 1 課題を取り上げた背景

公益重視の管理経営を目指した平成25年度の一般会計化から時が経過する中で、プレスリリースや情報発信の重要性は特に増しており、とりわけ「民国連携に係る業務」などでは重要視されているところです。

また、民国連携関係の研修では、一般的な「共同施業団地の設定」等にとどまらない「その先」を目指すべきとの提言があります。しかしながら、現実的には森林整備などの林業の現地検討会には一般的なマスコミの関心は低く、様々な角度から情報発信のあり方を摸索する必要が生じていました。

## 2 取組の経過

茨城県は全体的にも珍しくニホンジカ（以下、シカ）が生息していませんでしたが、平成30年5月、茨城新聞にシカがセンサーカメラに撮影された旨の記事が掲載されました。（(国研)中央農業研究センター撮影）

同年11月には国有林でもシカが撮影されたことを踏まえ、私自身の他県での勤務経験から、シカが生息することによる林業被害をはじめとする様々な影響に危機感を抱き、茨城県や公益社団法人茨城県林業協会と連携し、シカに関する情報発信に取り組むこととしました。

平成31年2月、前述の三者共催により「森林・林業におけるニホンジカの影響に関する情報発信」（以下、シカ情報発信）を水戸市内で開催。更に同年6月、福島県、栃木県、茨城県三県による国有林関係機関による「八溝山周辺国有林ニホンジカ対策協議会」（以下、協議会）を発足しました。

## 3 実行結果

シカ情報発信は予想を超えた反響があり、新聞掲載やラジオでの報道、ネット関連ニュースでの配信のほか、テレビ局の取材もありました（写真1）。

また、福島県の棚倉森林管理署で設立総会を開催した協議会への関心も高く、福島県や栃木県、それに茨城県からもテレビ局や新聞などの取材があり、幅広くシカに関する情報を発信することができました（写真2）。

また、県の動きとしては、その後「福島茨城栃木連携捕獲協議会」が三県構成で設立されるなど、シカ対策に対する機運が広域的に醸成されました。



(写真1：「シカ情報発信」の様子)



(写真2：NHK NEWS WEB等で報道)

## 4 考察

1. シカ案件がマスコミに大きく取り上げられたことで、一般の方々へ広く状況を伝える事ができました。また、以前に比べて取材機会が増えました。
2. 関係機関間における問題意識の醸成に資することができました。結果的に、県がシカの情報提供を県民へ呼びかける契機になったようです。
3. 県関係部局や研究機関などとの情報共有のネットワークが構築できました。セミナー等の開催時には、それぞれの機関から講師を招いています。
4. 研究者から「シカが本格的に生息する前段で対策している唯一の県」と評価がありました。その後、県主催で農林業や狩猟組合などで構成する「茨城県ニホンジカ情報連絡協議会」が設立されました。
5. 民国連携の「その先」とは、特別な事を行うのではなく、国有林勤務等を通じて得た経験などを踏まえ、地域の実情を勘案して必要な事を構想していく事なのだとの感触を得ました。